



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 東京電波株式会社
コード番号 6900 URL <http://www.tew.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋口 一徳
(氏名) 谷田 清昭
配当支払開始予定日

TEL 03-5493-4711
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,408	3.7	183	—	209	—	159	—
24年3月期	9,071	△10.7	△1,216	—	△1,167	—	△2,851	—

(注) 包括利益 25年3月期 173百万円 (—%) 24年3月期 △2,860百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	16.96	—	2.5	1.8	2.0
24年3月期	△303.58	—	△36.3	△8.5	△13.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	11,200	6,580	58.8	700.62
24年3月期	12,183	6,408	52.6	682.29

(参考) 自己資本 25年3月期 6,580百万円 24年3月期 6,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	213	△129	△600	3,501
24年3月期	236	816	△46	4,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	17.7	0.4
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当については、1株につき3円とさせていただきます。詳細は4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

(注) 平成25年2月13日に、当社は株式会社村田製作所との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成25年7月29日に、当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、配当予想はいたしません。

(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年2月13日に、当社は株式会社村田製作所との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成25年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、業績予想はいたしません。

(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細はP. 13「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,417,200 株	24年3月期	9,417,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	24,445 株	24年3月期	24,344 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,392,851 株	24年3月期	9,392,856 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,324	6.9	181	—	227	—	178	—
24年3月期	8,722	△13.3	△651	—	△572	—	△2,835	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.02	—
24年3月期	△301.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,099	6,802	61.3	724.21
24年3月期	12,058	6,619	54.9	704.76

(参考) 自己資本 25年3月期 6,802百万円 24年3月期 6,619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の行政棟は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費の増加や失業率の改善などにより緩やかながらも回復傾向が続いておりますが、欧州地域における景気後退局面の継続や中国、インド等新興諸国の景気拡大テンポの減速など依然として景気回復に向けての停滞感を払拭できない中で推移いたしました。

一方我が国経済は、厳しい世界経済の影響は大きいものの、昨年末以降、政権交代による経済政策への期待感や日銀の大胆な政策転換などにより、円高の是正や株価上昇など景気回復に向けての明るい兆しも見え始めているところであります。

このような状況の中、当社グループにおきましてはスマートフォンやタブレット端末、またこれらを支える通信インフラなどの拡大市場をターゲットに受注活動を展開し、小型化・高精度化という市場ニーズに積極的に対応するため新製品開発のスピードアップと拡販に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、海外新興メーカーの台頭や国内外での競争激化による販売単価下落に対応するため、国内工場の統合と海外協力会社との連携を含めた生産体制の再編を行い、またすべての生産現場におきましてコスト削減、歩留まり改善に取り組みグループを挙げてグローバルな競争力の確保に向けた活動を進めてまいりました。

新素材事業として事業化に取り組んでいる酸化亜鉛につきましては、LED以外の用途も含め、大学や企業の研究部門を中心に引き続きサンプル活動を進めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,408百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益183百万円（前年同期は1,216百万円の損失）、経常利益209百万円（前年同期は1,167百万円の損失）、当期純利益159百万円（前年同期は2,851百万円の損失）となりました。

なお、当社は株式会社村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成25年2月13日付で株式会社村田製作所と締結いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水晶製品事業

当セグメントは、スマートフォン、小型基地局向け等の需要増加はありましたが第2四半期までの円高や発振器の減少などにより、売上高は8,334百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失（営業損失）20百万円（前年同期は1,331百万円の損失）となりました。

② 電子機器事業

当セグメントは、電子測定器は減少いたしましたが、宇宙開発関連向けカスタム機器等の大幅増加により、売上高1,074百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）204百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(i) 資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し、11,200百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少し、8,040百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金及び未収入金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、3,159百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得に伴う増加によるものであります。

(ii) 負債

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少し、4,619百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少し、3,756百万円となりました。

主な要因は、買掛金及び短期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、863百万円となりました。

主な要因は、繰延税金負債の取崩しによるものであります。

(iii) 純資産

当連結会計年度末、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、6,580百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は6.2ポイント増加し、58.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ621百万円減少し、当連結会計年度末には3,501百万円となりました。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は213百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

主な要因は、減価償却費250百万円、売上債権の減少額128百万円及び税金等調整前当期純利益114百万円ですが、仕入債務の減少578百万円により一部相殺されております。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は129百万円（前年同期は816百万円の収入）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出477百万円ですが、有形固定資産の売却による収入359百万円により一部相殺されております。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は600百万円（前年同期は46百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額600百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	66.7	63.0	60.6	52.6	58.8
時価ベースの自己資本比率	26.2	42.4	32.6	33.1	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	1.6	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	182.5	6.3	14.0	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の利益を重要課題の一つとして考え経営にあたっております。この方針に沿って業績の状況に応じた安定的な配当を行っております。併せて経営基盤を強化するため、適正な内部留保の充実及び更なる企業体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績及びキャッシュ・フローをも斟酌して株主還元を図ることを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成25年5月17日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき3円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは水晶製品の総合メーカーとして、最新技術の開発と優れた製品作りを目標に、明るい電子産業の未来を拓き、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本としております。

そして、グローバルな企業競争下において利益を重視し、連結ベースの企業価値を高めることにより、投資家各位にとって魅力ある企業となることを目指しております。

こうした観点のもと、当社は今後成長が期待される情報通信機器関連に対応した高付加価値製品の開発を軸に、市場をリードする製品の開発に注力するとともに、組織のスリム化と経営合理化を徹底し、業界一のコスト競争力の達成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の高い企業体質の実現と企業価値の向上により、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある企業となることを基本方針としております。

この方針のもと、当社グループでは売上高営業利益率およびROE（自己資本利益率）を経営上の重要な経営指標としてとらえ、収益性ならびに資本効率の向上に向け活動してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度までの厳しい業績を踏まえ、これを改善し黒字体質に転換するため種々の施策を行ってまいりました。これら施策の効果により、当連結会計年度におきましては利益を確保することができましたが、海外新興メーカーの台頭をはじめ当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。

こうした局面を打破し、グローバルな競争力と高い収益性を持った企業体質への転換を図るため、当社グループは以下の施策を実行いたします。

①モノ作り力の再興

コスト競争力の強化、品質の徹底改善、アウトソースの活用も含んだサプライチェーンの再構築等を通じ、メーカーとしての原点であるモノ作り力の強化に積極的に取り組む。

②マーケティング・販売力の強化

市場情報、顧客情報を的確に把握し、タイムリーな製品開発と市場投入を行う。また、株式会社村田製作所のグローバルな販売チャネルや販売代理店・レップの有効活用を通じ、市場を深耕し販売力の強化を図る。

③経営・業務の仕組みの改革

製品および部品の標準化、様々な業務のシステム化、人事諸制度の見直しなど会社経営の隅々にいたるまでの仕組みの見直しと改革を進め、効率性の高い事業運営体制を構築する。

上記の諸施策の実行にあたっては、引き続き株式会社村田製作所との協業関係の強化と併せて推進し、競争力ある事業基盤を早期に構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,557	3,501,799
受取手形及び売掛金	2,255,288	2,126,294
商品及び製品	429,534	375,525
仕掛品	695,417	672,964
原材料及び貯蔵品	889,016	902,056
未収入金	694,256	243,181
繰延税金資産	—	—
その他	227,875	219,447
貸倒引当金	△470	△490
流動資産合計	9,314,476	8,040,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991,853	993,305
機械装置及び運搬具(純額)	391,214	731,203
土地	1,254,886	1,254,886
建設仮勘定	23,264	6,844
その他(純額)	35,383	48,727
有形固定資産合計	2,696,602	3,034,966
無形固定資産		
その他	63,687	54,754
無形固定資産合計	63,687	54,754
投資その他の資産		
投資有価証券	101,149	61,789
その他	7,961	10,113
貸倒引当金	—	△2,165
投資その他の資産合計	109,111	69,737
固定資産合計	2,869,401	3,159,458
資産合計	12,183,877	11,200,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,482,605	1,903,980
短期借入金	1,800,000	1,200,000
未払法人税等	24,078	33,051
賞与引当金	79,774	79,262
その他	446,466	540,076
流動負債合計	4,832,924	3,756,370
固定負債		
退職給付引当金	796,809	776,878
役員退職慰労引当金	46,990	—
繰延税金負債	72,884	7,762
その他	25,636	78,479
固定負債合計	942,320	863,120
負債合計	5,775,244	4,619,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,600	3,703,600
資本剰余金	4,134,160	2,945,077
利益剰余金	△1,380,156	△32,802
自己株式	△32,017	△32,076
株主資本合計	6,425,586	6,583,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	7,153
為替換算調整勘定	△19,991	△10,204
その他の包括利益累計額合計	△16,953	△3,050
純資産合計	6,408,632	6,580,747
負債純資産合計	12,183,877	11,200,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,071,108	9,408,501
売上原価	9,171,552	8,175,612
売上総利益又は売上総損失(△)	△100,444	1,232,888
販売費及び一般管理費	1,115,757	1,049,170
営業利益又は営業損失(△)	△1,216,201	183,717
営業外収益		
受取利息	507	742
為替差益	—	11,791
助成金収入	20,656	—
生産協力金	41,260	—
受取保険金	14,930	—
損害賠償金	—	63,461
その他	7,184	30,028
営業外収益合計	84,539	106,022
営業外費用		
支払利息	16,577	20,366
売上割引	3,420	6,018
為替差損	5,688	—
支払手数料	5,499	41,322
その他	5,066	12,927
営業外費用合計	36,253	80,635
経常利益又は経常損失(△)	△1,167,915	209,104
特別利益		
固定資産売却益	1,028,078	17,595
特別利益合計	1,028,078	17,595
特別損失		
固定資産売却損	8,554	49
固定資産除却損	4,160	—
減損損失	2,199,768	—
投資有価証券評価損	—	50,000
事業構造改善費用	—	17,506
災害による損失	5,996	—
損害賠償金	23,315	—
支払補償金	—	44,525
その他	2,635	—
特別損失合計	2,244,430	112,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,384,267	114,618
法人税、住民税及び事業税	10,222	26,377
法人税等調整額	456,961	△71,038
法人税等合計	467,184	△44,661
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,851,451	159,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,851,451	159,279

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,851,451	159,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,095	4,114
為替換算調整勘定	△2,466	9,787
その他の包括利益合計	△8,561	13,902
包括利益	△2,860,013	173,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,860,013	173,181
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,703,600	3,703,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,703,600	3,703,600
資本剰余金		
当期首残高	4,134,160	4,134,160
当期変動額		
欠損填補	—	△1,189,082
当期変動額合計	—	△1,189,082
当期末残高	4,134,160	2,945,077
利益剰余金		
当期首残高	1,518,259	△1,380,156
当期変動額		
剰余金の配当	△46,964	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,851,451	159,279
その他	—	△1,007
欠損填補	—	1,189,082
当期変動額合計	△2,898,415	1,347,353
当期末残高	△1,380,156	△32,802
自己株式		
当期首残高	△32,017	△32,017
当期変動額		
自己株式の取得	—	△59
当期変動額合計	—	△59
当期末残高	△32,017	△32,076
株主資本合計		
当期首残高	9,324,002	6,425,586
当期変動額		
剰余金の配当	△46,964	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,851,451	159,279
その他	—	△1,007
自己株式の取得	—	△59
当期変動額合計	△2,898,415	158,212
当期末残高	6,425,586	6,583,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,133	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,095	4,114
当期変動額合計	△6,095	4,114
当期末残高	3,038	7,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,525	△19,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,466	9,787
当期変動額合計	△2,466	9,787
当期末残高	△19,991	△10,204
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,391	△16,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,561	13,902
当期変動額合計	△8,561	13,902
当期末残高	△16,953	△3,050
純資産合計		
当期首残高	9,315,610	6,408,632
当期変動額		
剰余金の配当	△46,964	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,851,451	159,279
その他	—	△1,007
自己株式の取得	—	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,561	13,902
当期変動額合計	△2,906,977	172,114
当期末残高	6,408,632	6,580,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,384,267	114,618
減価償却費	840,908	250,435
減損損失	2,199,768	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	2,185
受取利息及び受取配当金	△1,706	△2,087
支払利息	16,577	20,366
為替差損益(△は益)	65,370	115,509
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,019,524	△17,595
有形固定資産除却損	4,160	49
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,000
損害賠償損失	23,315	3,405
損害賠償金	—	△63,461
事業構造改善費用	—	17,506
売上債権の増減額(△は増加)	△168,035	128,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,148	△19,931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,640	△46,990
仕入債務の増減額(△は減少)	261,598	△578,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,949	△511
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,338	63,422
その他の資産の増減額(△は増加)	301,349	112,223
その他の負債の増減額(△は減少)	77,382	41,821
小計	288,663	191,334
利息及び配当金の受取額	1,706	2,087
利息の支払額	△16,922	△20,483
法人税等の支払額	△16,539	△6,544
事業構造改善費用の支払額	△20,308	△11,651
損害賠償金の受取額	—	63,461
損害賠償金の支払額	—	△4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,599	213,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,170,195	△477,099
有形固定資産の売却による収入	2,075,545	359,607
無形固定資産の取得による支出	△35,718	△8,329
投資有価証券の取得による支出	△53,252	△3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,379	△129,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△46,964	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,964	△600,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,836	△105,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,178	△621,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,185,382	4,123,560
現金及び現金同等物の期末残高	4,123,560	3,501,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

北見東京電波株式会社

盛岡東京電波株式会社

TEW AMERICA, INC.

なお、TEW AMERICA, INC. は平成25年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項は有りません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、TEW AMERICA, INC. は、決算日と12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

但し、電子機器に係る製品等については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 為替予約取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19百万円増加しております。

(追加情報)

株式会社村田製作所（以下「村田製作所」）および当社は、平成25年2月13日開催の両社取締役会において、当社を株式交換により、村田製作所の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結しております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成25年7月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となる予定です。

本株式交換の詳細につきましては、平成25年2月13日公表の「株式会社村田製作所による東京電波株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご覧ください。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	704百万円	681百万円
土地	652 "	652 "
計	1,356百万円	1,333百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,350百万円	900百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	10百万円
支払手形	23 "	14 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
研究開発費	305百万円	244百万円
従業員給料・手当	197 "	206 "
支払手数料	127 "	145 "
賞与引当金繰入額	9 "	10 "
退職給付費用	7 "	6 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	1 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	305百万円	244百万円
当期製造費用	— "	— "
計	305百万円	244百万円

※3 通常販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります(△は戻入額)。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	364百万円	△143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,417,200	—	—	9,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,344	—	—	24,344

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,417,200	—	—	9,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,344	101	—	24,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,123百万円	3,501百万円
その他(預け金)	0 〃	— 〃
現金及び現金同等物	4,123百万円	3,501百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、水晶振動子・水晶応用製品等の製造販売をしております。「電子機器事業」は、電子計測機器・水晶製造関連機器等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の「水晶製品事業」のセグメント損失が19百万円減少し、「電子機器事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274	796	9,071	—	9,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	8,274	797	9,071	△0	9,071
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,331	110	△1,220	4	△1,216
セグメント資産	10,787	1,392	12,179	4	12,183
その他の項目					
減価償却費	837	8	845	△4	840
減損損失	2,199	—	2,199	—	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726	1	727	—	727

(注) 1. セグメント利益調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,334	1,074	9,408	—	9,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	8,334	1,074	9,408	△0	9,408
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20	204	183	0	183
セグメント資産	9,784	1,411	11,195	4	11,200
その他の項目					
減価償却費	242	7	250	—	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	19	583	—	583

(注) 1. セグメント利益調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.29円	1株当たり純資産額	700.62円
1株当たり当期純損失金額	303.58円	1株当たり当期純利益金額	16.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,408	6,580
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,408	6,580
差額の内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,417,200	9,417,200
普通株式の自己株式数(株)	24,344	24,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,392,856	9,392,755

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,851	159
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,851	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,392,856	9,392,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。